

令和2年度伊勢原市行財政改革推進委員会第1回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 令和2年8月26日（水）午後3時から午後4時30分まで

〔開催場所〕 伊勢原市役所本庁舎2階 2C会議室

〔出席委員〕 8名

鈴木靖夫（会長）

青柳貞徳（副会長）

大川 要

大杉 あや子

小澤 範 雅

河原 啓 子

中村 隆 志

吉野 太

〔事務局職員〕 5名

山室好正（企画部長）

酒井哲也（行政経営担当部長）

桐生尚直（企画部参事兼公共施設マネジメント課長）

成田勝也（企画部経営企画課長兼行政経営係長）

都竹新平（経営企画課主任主事）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

- (1) 伊勢原市行財政改革推進委員会活動報告について
- (2) 第5次行財政改革推進計画 令和元年度取組結果について
- (3) 公共施設等総合管理計画実施計画の主な取組の進捗状況等について
- (4) 第5次行財政改革推進計画の中間見直しについて

2 その他

※質疑応答・意見等は別紙1のとおり

1 議題

(1) 伊勢原市行財政改革推進委員会活動報告について

意見なし

(2) 第5次行財政改革推進計画 令和元年度取組結果について

[意見]

- ・ 新型コロナウイルス感染症による経済への影響について、特に市内の観光・飲食系の業種は打撃を受けている。行政がしっかりとの方針をもって支援や対応を進めるべきである。
- ・ 現下の社会情勢において、行政においてもテレワークやリモート会議等、ICT化の推進はやらざるを得ない状況であり、このタイミングを逸することなく、力を入れて取組を進め、今後に生かしてもらいたい。
- ・ 教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行について、年一回の発行となっているが、年度途中に特集を発行する等、教育行政の情報発信をさらに充実させてほしい。
- ・ 伊勢原市は、大山などの観光資源や医療体制が充実しており、人口減少社会に対応していくために、こうした利点を積極的にPRなどして、若い世代が定住するための取組を進めていただきたい。

[質問]

[回答]

①	「時間外勤務の縮減」について、令和元年度は目標を達成できなかったが、今年度はどのような見込であるか。	<p>昨年度の時間外勤務が増となった理由は、2度の大型台風への時間外勤務対応や改元による大型連休中の行政サービス維持のための出勤等によるものである。</p> <p>今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市主催イベントの中止や公共施設の一時閉館等により、今のところ昨年度に比べ減少しているが、今後はコロナ対策のための臨時的な業務により増となる可能性もある。庁内の応援体制を強化する等して対応していきたい。</p>
②	「公共施設使用料の見直し」に係る実績効果額は、有料化にあたっての経費分を差し引いているのか。また、有料化したことで手続きが増え、人件費が増となっていないか。	<p>実績効果額は、使用料見直しに伴う経費分を差し引いていない。また、使用料見直しに伴う人件費は、当初見込んだ額よりも増となっていない。</p> <p>なお、来年度以降は、導入時のみに必要な経費が掛からず、経常経費のみとなり、経費を抑えられることから、さらに歳入増となると考えている。</p> <p>令和元年度の取組結果を踏まえ、書類手続きや予約方法など、より市民が利用しやすいように改善を進めていく。</p>

③	「市税徴収率の向上」について、具体的にどのような取組によって徴収率が向上したのか。	窓口業務の委託により職員が徴収業務に専念できるようになったことや、公売の推進、徴収方法の改善によりコンビニ納付やクレジットカード払いを可能としたことなど、様々な取組を複合的に進めた結果、徴収率の向上につながっている。
④	「自動販売機設置場所の貸付」に係る実績効果額は、取組に要する経費を差し引いているのか。	自動販売機設置の取組に係る経費は職員の人件費程度であり、それ以外は特段かかっておらず、電気代も事業者負担である。
⑤	「計画的な定員管理の推進」について、伊勢原市の比較対象とする類似団体はどこか。	総務省が毎年実施している定員管理調査において、人口と産業構造に応じて自治体ごとに区分されており、比較にあたっては、そのデータを活用している。神奈川県内における本市の類似団体は、海老名市と座間市である。
⑥	「企業立地の推進」について、市税増収のためにも企業誘致を促進すべきと考えるが、現在進行中の計画以外に新たな整備計画はあるか。	現在進行中の東部第二地区土地区画整理事業や、事業実施に向け準備を進めている伊勢原大山 IC 周辺地区について重点的に取り組んでいるところであり、現時点ではこの 2 カ所以外に企業立地の推進を踏まえた整備計画はないが、今後も企業立地による固定資産税などの安定した税収確保のために検討を進めていく必要がある。
⑦	マイナンバーカードの普及率が低いことについて、どのような対策を検討しているのか。	年度当初時点でのマイナンバーカードの取得率は、15%程度であったが、特別定額給付金のオンライン申請やマイナポイントの申し込みのために、マイナンバーカードの取得を希望される市民の方が増えており、特設窓口を設けて対応している。また、マイナンバーカードの普及啓発と合わせて、ICT を活用した市民サービスの向上も進めていく。

(3) 公共施設等総合管理計画実施計画に基づく主な取組の進捗状況等について
意見なし

(4) 第 5 次行財政改革推進計画の中間見直しについて
意見なし

2 その他事項

(1) 伊勢原市における新型コロナウイルス感染症緊急対策の状況について（情報提供）

[意見]

- ・ 本市の感染者数が 8 月に入ってから徐々に増えているため、必要な情報提供や、市民への感染防止対策の呼びかけ等、これまで以上に市の取組を強化してもらいたい。

(2) 任期満了に伴う各委員の行財政改革への講評

[意見]

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大が市民生活に与える影響は計り知れない。こうした社会情勢において、ICT 化の推進など行政の働き方や市民サービスの在り方も変容しつつあるが、インターネットが利用できない人もいるなど、情報格差についても行政がしっかり認識した上で、今後、対応を図ってくべきである。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先の見えない状況ではあるが、行財政改革推進委員会によるチェック機能を活かし、よりよい行財政運営へと繋げてもらいたい。

以上